

## 週刊ダイヤモンド 今週の一冊

北村行伸

平成17年5月30日号

### 「期待と不確実性の経済学 デフレ経済のミクロ実証分析」

清水谷諭(著)

日本経済新聞社 2005年2月22日刊

1990年代の経済状況を「失われた10年」と呼ぶことが広く定着してきている。本書はこの間に、家計や企業はどのように行動したか、マクロ経済政策の効果はあったのかといった論点について、ミクロ統計データを駆使して丹念に実証分析したものである。

著者は「失われた10年」の間、内閣府において、政府のマクロ経済政策調整の只中にいた経験を持つが、90年代の経済政策を振り返って、「残念ながら家計消費や企業投資に対して十分刺激する効果をもたなかった」と正直に評しながらも、データを細かく見ると家計や企業の状況に応じて、経済政策の効き方が違っていたことも報告している。

地道な実証研究から著者が導いた結論は、家計や企業などの経済主体が先を読む行動を想定していない従来型の経済政策は効果を持たず、政策当局は経済主体の将来に対する期待に働きかけることが大切であり、かつ政策はターゲットを絞ることが有効である、というものである。

評者は「失われた10年」を社会全体が全く機能しなかった10年間のように捉えるのは間違いであると考えている。2000年代に入って経済の主役に躍り出たIT産業や復活した自動車産業や鉄鋼業、グローバル化で活況を見る海運業などは、1990年代にただただ不況をかつこっていただけではない。このような産業の活力の源泉が「失われた10年」のどこにあったのかを見つけることは、不確実な不安を確実な希望に転換することの具体的な事例となるはずである。

日本におけるミクロ統計データを用いた本格的な研究はこの10年ぐらいの間に始まった。政府統計はもともと政策目的で収集されたものであり、調査には多大なコストがかかっている。これらの貴重なデータを学問研究のために公開し、日本社会の様々な側面について理解が進むことは、政府統計の本来の目的に照らしても意義がある。個人情報保護が喧伝されている折りではあるが、政府統計の有効利用は健全な政策形成にとって不可欠である。本書はこのことを雄弁に語っている。